

資 料

全国男女年齢別将来推計人口

— 昭和44年8月推計 —

濱 英 彦

目 次

1. 推 計 内 容
2. 推 計 方 法
 - (1) 出生率の仮定方法
 - (2) 死亡率の仮定方法
3. 推計結果の概要
 - (1) 総 人 口
 - (2) 人 口 動 態 率
 - (3) 年 齢 構 成

1. 推 計 内 容

今回の全国人口推計値は、昭和40年から昭和60年に至るまで20年間における毎年10月1日現在の男女年齢各歳別人口を推計したものである。これに加えて、昭和60年以降は、昭和100年に至るまで5年ごとの男女年齢5歳階級別人口を延長推計している。

推計は出生率の仮定値を変えることによって3種類（マキシマム、メディアム、ミニマム）を計算している。推計の出発点となる基準人口は、いずれも昭和40年10月1日国勢調査結果による男女年齢各歳別人口である。

推計値の性格は、昭和60年までは、毎年の男女年齢別出生率および死亡率の仮定値を設定して、これにもとづいて推計計算を行なった結果であり、昭和60年以降は、昭和60年時点で与えられた仮定値を一定として、将来に延長投影したものである。したがって昭和60年以前と以降とは推計値の性格が異なっている。

今回の新推計を行なった理由は、第1には、人口動態率の再検討であり、第2には、基準人口の変更である。第1の点についてみれば、前回推計は昭和39年6月に行なわれて、現在までに5年を経過しているが、この間に出生率は前回推計による仮定値よりも、実績値がややうまわまっている。この差を考慮して出生率仮定を修正する。第2の点は、基準人口を前回推計で採用した昭和30年国勢調査人口から、昭和40年国勢調査人口に変更する。

なお、人口動態率のうち死亡率については、前回仮定値と実績値との間に大きい差異がないので、前回仮定値を今回もそのまま採用している。また外国との流出入も、入国・出国者数それぞれは増加

するが、さし引きとしての流出入超過数は、将来とも大きい量にはならないとみて、入国・出国の差は前回と同様にゼロと仮定する。

2. 推計方法

(1) 出生率の仮定方法

(a) 昭和60年目標値の設定

出生率の仮定は、一般に女子の再生産年齢である15～49歳を対象として、その年齢5歳階級別(15～19歳, 20～24歳, ………, 45～49歳の7区分)について、それぞれの出生率 f_x を仮定する。

前回推計においては、昭和36年までの実績にもとづいて、将来の各年齢階級 f_x をゆるやかな低下傾向で仮定したが、実際の出生率は、昭和32年に低下傾向の弱まる一つの屈折点があり、さらに昭和36年からやや反騰の傾向をあらわしている。しかし昭和41年には「ひのえうま」が入り、昭和40～43年の4年間はその影響下であって、最近の出生率変化傾向は不明確である(図5参照)。

今回の推計においては、こうした傾向を考慮して、将来の各年齢階級 f_x について、3種類の仮定値(マキシмум, メディアム, ミニмум)を設定している。すなわち、 f_x が今後かなり上昇してゆくばあいをマキシмум, 昭和39年 f_x を一定とするばあいをミニмум, 両者の平均値をメディアムとして設定する。

マキシмум仮定のばあい、まず昭和60年における目標値を設定して、その後、昭和40年から60年に至る中間各年次の変化傾向を仮定する。昭和60年目標値を設定するためには、昭和32～39年の実績値を採用して、各年齢階級 f_x とも、この実績値の直線延長を計算する。この場合、計算値が横ばいか上昇傾向となることを条件とし、もし昭和32～39年全期間適用では率が低下する年齢階級については、昭和32年から順次に年次を除いてゆき、直線延長が上昇に転ずる最近の率だけを使用する。

この年齢5歳階級別出生率を合計した値である合計特殊出生率 $\sum f_x$ は、1人の女子が15～49歳の再生産年齢を経過する間に自分にかわるべき子供を何人うむかをあらわしており、これによって、年齢構成のえいきようをうけない出生率レベルをみることができる。今回の推計において、マキシмумのばあいの昭和60年 $\sum f_x$ は2.435であり、これは大体、昭和29年時点のレベルに回復することになる。メディアムの昭和60年 $\sum f_x$ 2.231は昭和31年レベル(=2.218)に回復し、ミニмум値の $\sum f_x$ 2.027は、昭和39年値と同値であるが、これは昭和32年レベル(=2.037)にほぼ等しい(表5および図5参照)。

これらの仮定値は、ミニмумのばあいでも昭和39年値一定であり、 f_x の値としては3種類とも低下傾向を仮定していない。しかし、合計特殊出生率は男女児の出生を含むので、これを女兒の出生だけで考えるならば約半数となり、さらに出生女兒が成長して母親の年齢に達するまでの死亡率を考慮して計算すると、これは世代を単位とする「純再生産率」と呼ばれるものになる。

現在の日本の死亡率レベルでいえば、合計特殊出生率が2.1のレベルにあれば、「純再生産率」は1となり、1世代後に現在と同様の人口が維持される。2.1未満のばあいには、1世代後に人口は減少傾向に入る。この点でミニмум値の合計特殊出生率2.027は人口減少の推計値を意味しており、一方メディアムおよびマキシмумは人口増加の推計値である。

(b) 昭和40～60年中間各年次の設定

このような昭和60年目標値へむかって f_x が昭和39年の実績値からどのようなコースを経過して回復するかを決める必要があるが、今回の仮定では、昭和50年までは、ゆるやかな上昇にとどまり、昭和50～55年にやや上昇の速度を増し、昭和55～60年にはさらに加速されて昭和60年目標値に到達する

と仮定している。

昭和50年までの出生率回復をゆるやかな傾向で仮定する理由は、出生率回復の前提となる経済社会的条件が、この期間にはまだ十分に整っていないと考えるためである。たとえば、高い生活および教育レベルを目ざす小家族主義が支配的であること、住宅や生活環境が不備であること、労働力不足とともに中高年女子労働力による代替がさらに強く要請されることなどの諸条件は、日本の現状にみられる出生抑制要因と思われる。今回の推計におけるマキシマムおよびメディアム仮定では、昭和50年以降には、こうした条件がしだいに解決あるいは調整されて、出生率回復が加速化されると仮定している。

このように仮定された3種類の合計特殊出生率による、昭和45、50、55、60各年の値は、表5および図5のようになる。昭和60年以降の f_x は、昭和60年値を一定とする。

(2) 死亡率の仮定方法

死亡率は男女年齢各歳別に仮定するが、前述のように、この仮定値は、前回推計における仮定値をそのまま採用する。すなわち、欧米各国にみられる最近の男女年齢各歳別死亡率のなかから、年齢ご

表1 将来人口推計値の比較 (max., med., min.)

年次	推計人口(千人) (10月1日現在)			年間増加率 ⁽¹⁾ (%)			前回推計値 (med.) (昭和39年)				
	max.	med.	min.	max.	med.	min.	人口(千人) (10月1日現在)	年間増加率 ⁽¹⁾ (%)			
昭和40	1965 ⁽²⁾	98,275	98,275	98,275	—	—	—	98,403	—		
41	1966 ⁽³⁾	99,056	99,056	99,056	7.92	7.92	7.92	99,323	9.31		
42	1967 ⁽³⁾	100,243	100,243	100,243	11.91	11.91	11.91	100,266	9.45		
43	1968 ⁽³⁾	101,408	101,408	101,408	11.55	11.55	11.55	101,248	9.74		
44	1969	102,576	102,569	102,563	11.45	11.39	11.33	102,277	10.11		
45	1970	103,759	103,744	103,726	11.47	11.38	11.27	103,327	10.22		
46	1971	104,957	104,929	104,900	11.49	11.36	11.26	104,371	10.06		
47	1972	106,183	106,140	106,096	11.61	11.48	11.33	105,420	10.00		
48	1973	107,432	107,372	107,311	11.69	11.53	11.38	106,480	10.00		
49	1974	108,715	108,635	108,553	11.87	11.69	11.51	107,550	10.00		
50	1975	110,028	109,925	109,819	12.01	11.80	11.60	108,635	10.05		
51	1976	111,380	111,242	111,101	12.21	11.91	11.61	113,265	8.35		
52	1977	112,704	112,520	112,333	11.82	11.41	11.02				
53	1978	113,969	113,728	113,484	11.17	10.68	10.20				
54	1979	115,186	114,878	114,568	10.62	10.06	9.50				
55	1980	116,357	115,972	115,585	10.11	9.47	8.84	116,458	5.56		
56	1981	117,512	117,033	116,552	9.88	9.10	8.33				
57	1982	118,635	118,044	117,453	9.51	8.60	7.70				
58	1983	119,719	119,003	118,286	9.10	8.08	7.07				
59	1984	120,773	119,917	119,059	8.77	7.65	6.52	116,458	5.56		
60	1985	121,809	120,798	119,784	8.54	7.31	6.07				
65	1990	126,552	124,744	122,994	7.64	6.44	5.21			118,619	3.68
70	1995	130,989	128,344	125,706	6.89	5.69	4.44			120,225	2.69
75	2000	135,451	131,838	128,242	6.70	5.37	3.99	121,353	1.87		
80	2005	139,754	134,960	130,220	6.25	4.68	3.06	121,698	0.57		
85	2010	143,440	137,215	131,130	5.21	3.31	1.39	120,817	— 1.45		
90	2015	146,474	138,614	131,026	4.19	2.03	— 0.16	119,015	— 3.01		
95	2020	149,246	139,605	130,394	3.83	1.42	— 0.97				
100	2025	152,208	140,619	129,645	3.93	1.45	— 1.15				

注(1) 年間増加率は前年10月1日から当年9月30日まで1年間分増加数を期間中央人口で割った率。昭和60年以降(前回推計値は昭和50年以降)は5年間分増加数を期間中央人口で割り5分の1にした率

(2) 新推計値の昭和40年は国勢調査人口

(3) 新推計値の昭和41、42、43各年は統計局推計人口

とに最低の率を採用して、これをつらねて昭和50年目標値として設定する。昭和50年以降は、昭和50年の率を一定におく。

3 推計結果の概要

(1) 総人口

今回の推計による日本の総人口は、昭和40年国勢調査人口9,828万に対して、20年後の昭和60年には、マキシマムで12,181万、メディアムで12,080万、ミニマムで11,978万となる。さらに延長投影による20年後の昭和80年には、マキシマム13,975万、メディアム13,496万、ミニマム13,022万となる(表1および図1参照)。

したがって、おおまかにいえば、日本の将来人口は、現在の約1億に対し

図1 将来人口推計値の比較(max., med., min.)

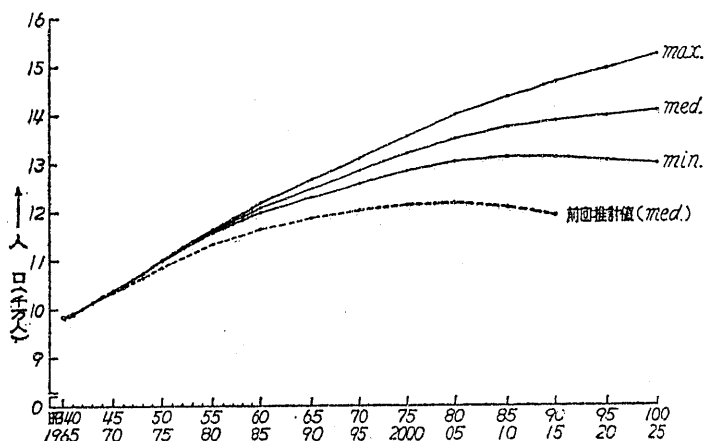


表2 人口動態率の比較(max., med., min.)

(%)

年次	max.			med.			min.		
	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加
昭和40 1965	—	—	—	—	—	—	—	—	—
41 1966	14.73	6.81	7.92	14.73	6.81	7.92	14.73	6.81	7.92
42 1967	18.73	6.82	11.91	18.73	6.82	11.91	18.73	6.82	11.91
43 1968	18.51	6.96	11.55	18.51	6.96	11.55	18.51	6.96	11.55
44 1969	18.45	7.00	11.45	18.39	7.00	11.39	18.33	7.00	11.33
45 1970	18.43	6.96	11.47	18.33	6.95	11.38	18.24	6.94	11.27
46 1971	18.24	6.75	11.49	18.12	6.76	11.36	18.01	6.75	11.26
47 1972	18.22	6.61	11.61	18.08	6.60	11.48	17.95	6.62	11.33
48 1973	18.31	6.62	11.69	18.16	6.63	11.53	18.00	6.62	11.38
49 1974	18.40	6.53	11.87	18.22	6.53	11.69	18.04	6.53	11.51
50 1975	18.49	6.48	12.01	18.28	6.48	11.80	18.08	6.48	11.60
51 1976	18.63	6.42	12.21	18.33	6.42	11.91	18.03	6.42	11.61
52 1977	18.37	6.55	11.82	17.97	6.56	11.41	17.58	6.56	11.02
53 1978	17.94	6.77	11.17	17.46	6.78	10.68	16.98	6.78	10.20
54 1979	17.45	6.83	10.62	16.90	6.84	10.06	16.35	6.85	9.50
55 1980	17.11	7.00	10.11	16.49	7.02	9.47	15.86	7.02	8.84
56 1981	17.00	7.12	9.88	16.24	7.14	9.10	15.48	7.15	8.33
57 1982	16.76	7.25	9.51	15.87	7.27	8.60	14.98	7.29	7.70
58 1983	16.49	7.39	9.10	15.50	7.42	8.08	14.51	7.44	7.07
59 1984	16.31	7.54	8.77	15.22	7.57	7.65	14.11	7.60	6.52
60 1985	16.23	7.69	8.54	15.04	7.73	7.31	13.83	7.76	6.07
65 1990	15.80	8.16	7.64	14.67	8.23	6.44	13.51	8.30	5.21
70 1995	15.63	8.74	6.89	14.57	8.88	5.69	13.46	9.02	4.44
75 2000	16.11	9.42	6.70	15.00	9.63	5.37	13.85	9.86	3.99
80 2005	16.42	10.16	6.25	15.16	10.48	4.68	13.87	10.80	3.06
85 2010	16.18	10.98	5.21	14.72	11.40	3.31	13.24	11.85	1.39
90 2015	15.77	11.59	4.19	14.17	12.14	2.03	13.57	12.72	— 0.16
95 2020	16.02	12.20	3.83	14.07	12.65	1.42	12.43	13.39	— 0.97
100 2025	16.05	12.12	3.93	14.42	12.97	1.45	12.74	13.90	— 1.15

て、昭和60年までに2,000万を増加して12,000万前後となり、延長投影では、昭和80年までにさらに1,000万~2,000万を増加して13,000万~14,000万人口に達する。

また、マキシマムおよびメディアム値では、その後も頭打ちの人口増加を続けるが、ミニマム値は昭和85~90年の間で約13,120万の頂点に達して、その後減少へむかう。なお前回推計 (med.) では昭和75~80年に約12,200万頂点に達したので、今回のミニマム値の頂点はそれより10年おそい。

3推計の比較でみると、昭和60年時点では、メディアム値に対してマキシマムおよびミニマム値は、それぞれ±101万 (±0.84%) のひらきにとどまり、3推計の差は小さいが、昭和60年以降、3推計の差はしだいに累積して、昭和80年には、メディアム値を中心に±約470万 (±3.48%) のひらきに達する。

また今回の推計結果を前回推計値 (med.) と比べるならば、今回の3推計値は、昭和60年でそれぞれ535万~434万~332万増 (前回推計値に対して4.59~3.72~2.85%増) であり、昭和80年には、これが1,805万~1,326万~852万 (14.83~10.90~7.00%) 増となる。これらの差の大部分は出生率仮定の差によるものである。

表3 将来推計人口総括表 —メディアム値—

年次	推計人口(千人) (10月1日現在)			人口動態 ⁽¹⁾						
	総数	男	女	実数(千人)			率(‰)			
				出生	死亡	自然増加	出生	死亡	自然増加	
昭和40	1965 ⁽²⁾	98,275	48,244	50,031	—	—	—	—	—	—
41	1966 ⁽³⁾	99,056	48,628	50,429	1,454	672	781	14.73	6.81	7.92
42	1967 ⁽³⁾	100,243	49,219	51,024	1,866	680	1,186	18.73	6.82	11.91
43	1968 ⁽³⁾	101,408	49,803	51,605	1,866	701	1,165	18.51	6.96	11.55
44	1969	102,569	50,373	52,196	1,875	714	1,162	18.39	7.00	11.39
45	1970	103,744	51,039	52,705	1,891	717	1,175	18.33	6.95	11.38
46	1971	104,929	51,646	53,283	1,891	706	1,185	18.12	6.76	11.36
47	1972	106,140	52,266	53,875	1,908	697	1,211	18.08	6.60	11.48
48	1973	107,372	52,892	54,480	1,938	706	1,232	18.16	6.63	11.53
49	1974	108,635	53,542	55,093	1,968	705	1,263	18.22	6.53	11.69
50	1975	109,925	54,208	55,717	1,998	708	1,290	18.28	6.48	11.80
51	1976	111,242	54,891	56,351	2,027	710	1,317	18.33	6.42	11.91
52	1977	112,520	55,552	56,968	2,011	733	1,278	17.97	6.56	11.41
53	1978	113,728	56,174	57,554	1,975	767	1,209	17.46	6.78	10.68
54	1979	114,878	56,770	58,108	1,932	782	1,150	16.90	6.84	10.06
55	1980	115,972	57,336	58,636	1,903	809	1,094	16.49	7.02	9.47
56	1981	117,033	57,887	59,146	1,892	831	1,061	16.24	7.14	9.10
57	1982	118,044	58,413	59,632	1,866	854	1,011	15.87	7.27	8.60
58	1983	119,003	58,911	60,092	1,838	879	959	15.50	7.42	8.08
59	1984	119,917	59,388	60,529	1,818	904	914	15.22	7.57	7.65
60	1985	120,798	59,848	60,950	1,810	929	880	15.04	7.73	7.31
65	1990	124,744	61,924	62,820	1,801	1,010	790	14.67	8.23	6.44
70	1995	128,344	63,842	64,501	1,843	1,123	720	14.57	8.88	5.69
75	2000	131,838	65,721	66,117	1,952	1,253	699	15.00	9.63	5.37
80	2005	134,960	67,409	67,551	2,022	1,398	625	15.16	10.48	4.68
85	2010	137,215	68,645	68,570	2,003	1,552	451	14.72	11.40	3.31
90	2015	138,614	69,416	69,197	1,954	1,674	280	14.17	12.14	2.03
95	2020	139,605	69,986	69,618	1,957	1,759	198	14.07	12.65	1.42
100	2025	140,619	70,581	70,038	2,020	1,817	203	14.42	12.97	1.45

注(1) 人口動態実数は前年10月1日から当年9月30日までの1年間分。動態率はこれを同期間中央人口で割った率。昭和60年以降は5年間の実数を期間中央人口で割り5分の1にした率。

(2) 昭和40年は国勢調査人口

(3) 昭和41, 42, 43各年は統計局推計人口

(2) 人口動態率

今回推計の人口増加率(=自然増加率)をメディアム値で見ると、昭和52年までは年率11‰台のレベルを維持しつつ、とくに昭和47~51年はやや上昇傾向をあらわすが、これは戦後ベビー・ブーム期(昭和22~24年)出生人口が、もっとも出生率の高い25~29歳年齢を経過して、全体としての普通出生率レベルを高める結果である。この時期の出生率は19‰台にある(表2および表3参照)。

したがって、逆にベビー・ブーム期出生人口が30歳以上に入り、その後の急減した出生数が25~29歳に達する昭和52年以降は f_x が上昇仮定をとるにもかかわらず、その普通出生率は低下し、昭和60年には約15‰となり、その後もこのレベルで上下する。この変化をうけて人口増加率は低下傾向を続け、昭和60年には7.31‰、昭和80年には、4.68‰にまで低下する。

このような変化傾向は、マキシマムおよびミニマム値においても、まったく同様であり、とくにミニマム値は昭和85~90年においてマイナスの増加率となり、人口減少にむかう。

死亡率に関しては、出生率のばあいと同様に、昭和51年までは6‰台の低いレベルにとどまるが、その後は年齢構成の老齢化を反映して急速に上昇傾向に入り、昭和60年で7.73‰、昭和80年で10.48‰にまで上昇する。この傾向はマキシマムおよびミニマム値においても同様であり、ミニマム値では昭和85~90年に出生率をうわまわり、人口増加率はマイナスとなる。

(3) 年齢構成

年齢3区分別人口(0~14歳, 15~64歳, 65歳以上)の動きをメディアム値で見ると、0~14歳人口は出生数の変化を反映して、昭和42年の2,442万を底として昭和57年の2,836万まで増加傾向を続けるが、昭和60年には2,821万に低下して、その後の延長投影では2,700万~2,900万を中心に波状変化で推移する(表4および図2参照)。

15~64歳人口は、昭和40年の6,693万から昭和60年の8,108万を経過して、延長投影の昭和80年8,687万に至るまで、頭打ちの上昇傾向を続け、その後は8,600万台を中心に波状変化に入る。

一方、65歳以上人口は、昭和40年の618万から急速に上昇を続けて、昭和60年に1,150

図2 年齢3区分別人口の年次変化 (med.)

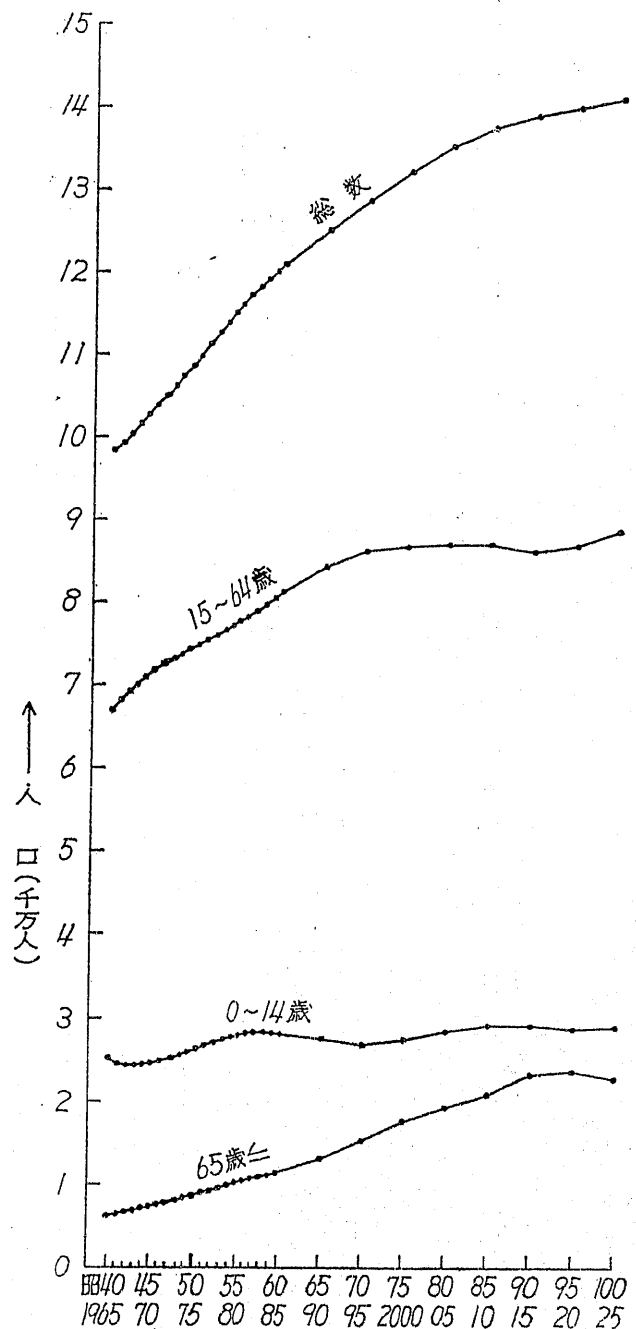


表4 年齢3区分別人口の実数と構成係数

年次	人 口 (千人)					
	総数	0～14歳	15～59歳	60歳≦	15～64歳	
昭和40	1965	98,275	25,166	63,583	9,525	66,928
41	1966	99,056	24,522	64,785	9,749	68,115
42	1967	100,243	24,416	65,746	10,081	69,161
43	1968	101,408	24,422	66,600	10,385	70,086
44	1969	102,569	24,552	67,322	10,695	70,939
45	1970	103,744	24,699	68,003	11,042	71,739
46	1971	104,929	24,937	68,595	11,397	72,489
47	1972	106,140	25,288	69,073	11,780	73,048
48	1973	107,372	25,626	69,584	12,163	73,653
49	1974	108,635	25,955	70,125	12,556	74,278
50	1975	109,925	26,347	70,652	12,926	74,863
51	1976	111,242	26,787	71,144	13,311	75,421
52	1977	112,520	27,196	71,668	13,656	75,958
53	1978	113,728	27,526	72,242	13,960	76,518
54	1979	114,878	27,771	72,881	14,227	77,107
55	1980	115,972	27,914	73,413	14,646	77,780
56	1981	117,033	28,352	73,693	14,988	78,120
57	1982	118,044	28,356	74,325	15,363	78,885
58	1983	119,003	28,337	74,890	15,776	79,655
59	1984	119,917	28,287	75,399	16,231	80,441
60	1985	120,798	28,211	75,827	16,760	81,085
65	1990	124,744	27,519	77,605	19,620	84,145
70	1995	128,344	26,952	78,848	22,544	86,012
75	2000	131,838	27,541	79,371	24,925	86,605
80	2005	134,960	28,647	79,058	27,255	86,865
85	2010	137,215	29,346	77,472	30,398	86,801
90	2015	138,614	29,279	77,979	31,356	85,857
95	2020	139,605	28,971	79,966	30,668	86,696
100	2025	140,619	29,128	81,559	29,932	88,496

万、昭和80年に1,945万に達し、その後も上昇を続ける傾向にある。年間増加数でみると、昭和40年代は平均して25万、昭和50年代は28万、その後昭和80年までは年間40万の増加を続ける。

結局、年齢3区分別（メディアム値）の変化を、昭和40年人口を100とする指数でみると、総人口が昭和60年に123、昭和80年に137と増加するのに対して、0～14歳人口は昭和60年に112、昭和80年に114と小さく増加し、同様に15～64歳人口の指数は121および130と変化し、総人口の伸びより小さい。一方、65歳以上人口は186および315と大きく増加する。

この実数変動を各年次総人口を100とする年齢区分別人口構成係数でみると、昭和40年が25.6—68.1—6.3%に対して、昭和60年は23.4—67.1—9.5%、昭和80年には21.2—64.4—14.4%となって、いずれも65歳以上人口だけが増加し、すう勢として日本人口が老齢化してゆくことを示している。

— メディアム値 —

65 歳 ≤	構 成 係 数					
	総 数	0 ~ 14 歳	15 ~ 59 歳	60 歳 ≤	15 ~ 64 歳	65 歳 ≤
6,181	100.00	25.61	64.70	9.69	68.10	6.29
6,419	100.00	24.76	65.40	9.84	68.76	6.48
6,666	100.00	24.36	65.58	10.06	68.99	6.65
6,899	100.00	24.08	65.68	10.24	69.12	6.80
7,078	100.00	23.94	65.63	10.43	69.16	6.90
7,307	100.00	23.81	65.55	10.64	69.15	7.04
7,503	100.00	23.77	65.37	10.86	69.08	7.15
7,804	100.00	23.83	65.07	11.10	68.82	7.35
8,093	100.00	23.87	64.80	11.33	68.59	7.54
8,402	100.00	23.89	64.55	11.56	68.38	7.73
8,715	100.00	23.97	64.27	11.76	68.10	7.93
9,034	100.00	24.08	63.95	11.97	67.80	8.12
9,365	100.00	24.17	63.69	12.14	67.51	8.32
9,684	100.00	24.20	63.52	12.28	67.28	8.52
10,000	100.00	24.17	63.45	12.38	67.12	8.71
10,279	100.00	24.07	63.30	12.63	67.07	8.86
10,561	100.00	24.23	62.96	12.81	66.75	9.02
10,803	100.00	24.02	62.97	13.01	66.83	9.15
11,011	100.00	23.81	62.93	13.26	66.94	9.25
11,183	100.00	23.59	62.88	13.53	67.08	9.33
11,502	100.00	23.35	62.78	13.87	67.13	9.52
13,080	100.00	22.06	62.21	15.73	67.45	10.49
15,380	100.00	21.00	61.43	17.57	67.02	11.98
17,692	100.00	20.89	60.20	18.91	65.69	13.42
19,448	100.00	21.23	58.58	20.19	64.36	14.41
21,069	100.00	21.39	56.46	22.15	63.26	15.35
23,477	100.00	21.12	56.29	22.62	61.94	16.94
23,938	100.00	20.75	57.28	21.97	62.10	17.15
22,994	100.00	20.71	58.00	21.29	62.94	16.35

この傾向は、マキシマムおよびミニマム値においても、大勢として変らない。たとえば、昭和60年における年齢区分構成係数は、マキシマムが24.0—66.6—9.4%、ミニマムが22.7—67.7—9.6%となり、メディアム値のばあいを中心にして、いくらかの差をつくるだけである。

(b) 年齢5歳階級別人口

年齢5歳階級別人口を昭和40年と60年とについて比較すると、昭和40年において、15~19歳人口は戦後ベビー・ブーム期出生の人口がこの年齢層に入って、大きくふくらんでいるが、昭和60年には、ベビー・ブーム期人口は35~39歳に達して、中年層人口を膨張させる。35~39歳人口にかぎらず、これ以上の高年齢層は、第2次大戦前の高出生率を反映して、各年齢層とも、昭和60年人口が40年人口より、かなり増加する(図3参照)。

これに対して、30歳未満の年齢層では、戦後の低出生率を反映して、昭和60年の15～19歳人口は昭和40年を下まわっており、中高年齢層の膨張とともに、全体として、年齢構成ピラミッドが老齢化してゆくことを示している。

昭和60年における15歳未満人口は昭和40年以降の出生であり、出生率の若干の回復を反映して、若年層人口がいくらか増加しているが、年齢構成ピラミッドを大きく変えることはできない。

このような傾向は、昭和40年と80年とを比較したばあいにも同様であり、昭和80年になると、60歳までの男女各年齢層人口は、大体400万～500万人口を維持して、直立したピラミッドを形成することになる(図4参照)。

以上のような推計結果概要によれば日本の将来人口は、総人口をメディアムあるいはマキシマム値でみるかぎり、今後頭打ちの傾向をとりながら増加を続けることになり、ミニマム値の場合には、昭和85年以降、人口減少への傾向を含んでいる。

しかし、いずれの場合にしても、労働力人口の観点からみると、女子の年齢別出生率を回復させる仮定にもかかわらず、そこから得られる出生数は、今後15～20年間は被扶養人口であり、したがって昭和60年までの15歳以上人口、あるいは若年労働力人口を増加させることはほとんどできない。

これに対して、人口の老齢化は、今後、実数としても構成係数としても、確実に進行してゆくので、中高年齢者の就業および生活問題は、それ自体の問題としても、また日本全体の労働力需給バランスの問題としても、重要な課題となろう。

図3 男女年齢5歳階級別人口の比較—昭和40年と60年—(med.)

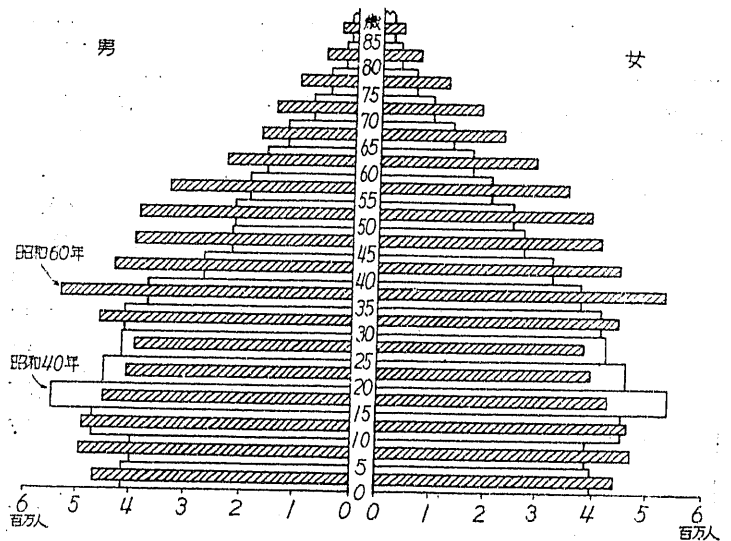


図4 男女年齢5歳階級別人口の比較—昭和40年と80年—(med.)

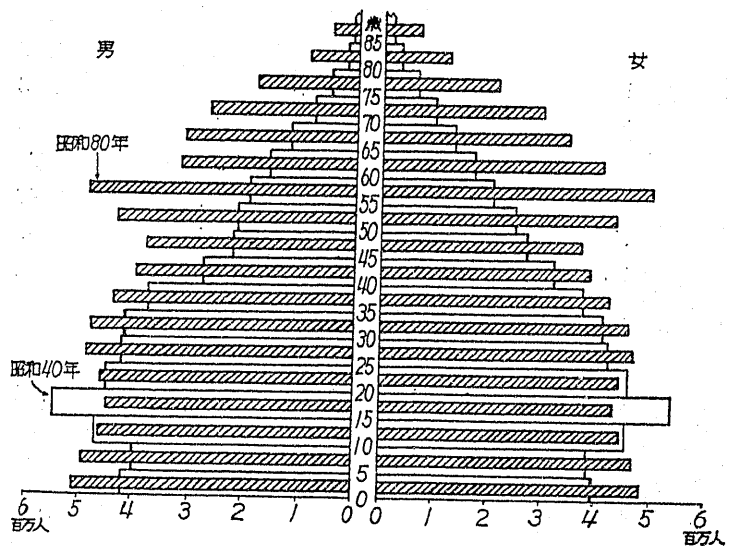


図5 合計特殊出生率の仮定値

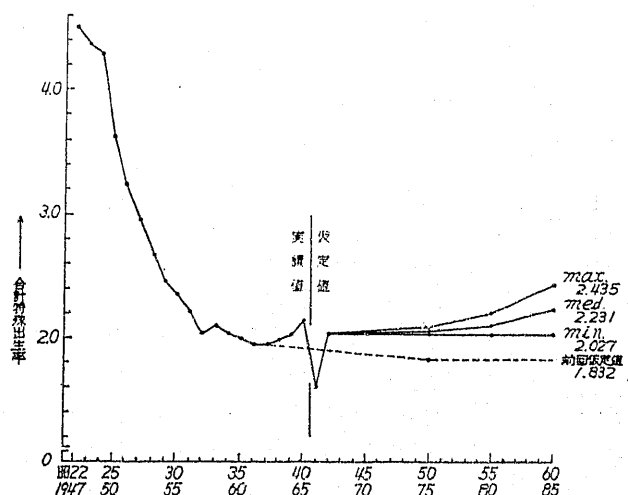


表 5 合計特殊出生率の仮定値

	昭和 39 (1964)	45 (1970)	50 (1975)	55 (1980)	60 (1985)
max.	2.02690	2.05045	2.07625	2.20000	2.43535
med.	2.02690	2.03870	2.05160	2.11350	2.23115
min.	2.02690	2.02690	2.02690	2.02690	2.02690

Future Population Estimates for Japan by
Sex and Age, Estimated in August 1969

Hidehiko HAMA

The projection is calculated based on the materials as of August 1969 and gives the results as of October 1 of each year from 1965 to 1985 and as of October 1 of every five years from 1990 to 2025.

As for fertility, three kinds of assumptions are made concerning the course of trend toward 1985 and it results in three kinds of projections (maximum, medium and minimum). As regards mortality, the same target as in the previous projection taken in 1964 is adopted. Future migration into and out of Japan is assumed to be nil because of its negligible small volume.

Thus assumed, total fertility rate for maximum assumption is 2.43535 in 1985 and this would imply lower limit of 2.4-2.7 which indicate the present level of total fertility rate in selected Western countries. As to the assumption in the intermediate years between 1965 and 1985, the speed of recovery are assumed to be accelerated toward the target of 1985. After 1990 the assumed rate for 1985 are adopted as constant in the future.